

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-32)

施策目標		32 建設市場の整備を推進する						担当部局名	不動産・建設経済局			作成責任者名	建設市場整備課長 西山 茂樹			
施策目標の概要及び達成すべき目標		建設企業が置かれた厳しい状況を踏まえ、建設企業の健全な経営環境の整備や技能労働者の確保・育成を図るとともに、我が国建設業の海外展開を推進する。						施策目標の評価結果	②	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和3年8月			
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		目標値設定年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度									
122	我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)	1.0兆円	平成22年度	1.5兆円	1.9兆円	1.9兆円	2.1兆円	1.1兆円	A	2.0兆円	令和3年度	建設業の活力を回復するために必要な建設市場の整備の推進には我が国建設産業の国際競争力強化が必要であり、こうした国際競争力強化を支援する取り組みを評価するためには本指標が妥当である。				
123	専門工事業者の売上高営業利益率	2.57%	平成24年度	4.69%	4.93%	5.49%	6.33%	集計中	A	4.5%以上を維持	令和5年度	専門工事業者は、総合工事業の機能の外注化により、建設生産プロセスの中でいわば中核的とも言える役割を担うようになっているが、建設投資の低迷等専門工事業者を取り巻く経営環境が依然厳しい中で、技術や経営に優れた専門工事業者が伸びることができる環境の整備を図ることが必要。営業利益は本業からあがる収益を表す指標であることから、営業利益の売上高に占める割合を計ることでの確に専門工事業者の収益力を把握することが可能。				
124	建設業における社会保険等加入率(①企業単位、②労働者単位)【AP改革項目関連:社会資本整備分野】【APのKPI】	①84% ②57%	平成23年	①96% ②76%	①97% ②85%	①97% ②87%	①98% ②88%	①99% ②88%	①A ②A	①100%(R7年) ②90%程度(製造業相当)(R5年)	令和7年	技能労働者の処遇の向上、建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保及び法定福利費を適正に負担する企業による公平で健全な競争環境の構築を実現するために、本指標が妥当である。目標値については、中央建設業審議会基本問題小委員会によるとりまとめで示された値。【APのKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R3年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R3年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		H30年度(百万円)	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)												
(1)	建設分野における国際展開の推進(平成19年度)	2021国土交通省20040900				行政事業レビューシート参照	122	①建設分野における国際展開を推進するために行った会議の開催件数 ②建設分野における国際展開を推進するために行った会議の参加企業数		①令和元年度～令和5年度の会議開催国における我が国主要建設企業(海外建設協会会員企業)による海外建設工事受注実績累計30件 ②令和元年度～令和5年度の国土交通省が主催する「質の高いインフラ投資」に係る国際会議の相手国参加者累計2500人						
(2)	建設業許可処理システム等の整備の推進(昭和62年度)	2021国土交通省20041000				行政事業レビューシート参照	-	建設業許可業者数:471,742者 宅地建物取引業者数:126,600者 マンション管理業者数:2,000者 賃貸管理業者数:4,700者 相談件数:4万件(令和3年度)								
(3)	建設関連業の新たな役割と一層の活用の推進(平成20年度)	2021国土交通省20041100				行政事業レビューシート参照	-	・申請処理件数(新規・更新等):39,000件 ・建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要平均日数:35日以下を維持(令和3年度)								
(4)	建設業における法令遵守の徹底(昭和54年度)	2021国土交通省200401200				行政事業レビューシート参照	-	・建設業法令遵守推進本部による建設業者の営業所等への立入検査数:800件 ・下請取引等実態調査の結果に基づく指導件数:10,800件 ・建設業取引適正化センターに寄せられた相談件数:1,500件 ・請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合を80%(令和5年度まで)								
(5)	建設業における労働・資材対策の推進(昭和54年度)	2021国土交通省20041300				行政事業レビューシート参照	124	・社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査結果を活用した協議会の回数:20回 ・建設業許可業者の加入率:100%(令和2年度)								

(6)	我が国建設業等の海外展開の推進 (平成24年度)	2021国交省 20041400				行政事業レビューシート参照	122	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議開催、ミッション団派遣等を行った国数:3カ国</li> <li>・我が国建設企業の新規年間海外受注高:2兆円(令和3年度)</li> <li>・アジアにおける我が国建設企業の新規年間海外受注高:1.5兆円(令和3年度)</li> </ul>
(7)	地方の入札契約改善推進事業 (平成26年度)	2021国交省 20041500				行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体における入札契約改善推進事業の実施数:2件</li> <li>・国、特殊法人等及び地方公共団体におけるダンピング対策の導入率:96%</li> <li>・国、特殊法人等及び地方公共団体における予定価格の事後公表の実施率:60%</li> </ul>
(8)	建設分野における外国人受入れの円滑化及び適正化 (平成26年度)	2021国交省 20041600				行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定監理団体・受入企業に対する巡回指導数及び母国語電話相談ホットラインに寄せられる相談件数の合計:2000件(令和4年度)</li> <li>・建設特定技能受入計画オンライン申請認定数:4000件(令和4年度)</li> <li>・建設分野における特定技能外国人の失踪者割合:前年度以下(令和5年度)</li> <li>・特定技能外国人の平均賃金の伸び率:建設業における日本人労働者の平均賃金の伸び率と同程度以上(令和5年度)</li> </ul>
(9)	建設産業における女性の定着促進 (平成27年度)	2021国交省 20041700				行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者や女性技術者・技能者向けセミナー等の開催回数:10回</li> <li>・キャリアパス・ロールモデル集の作成:1件</li> <li>・女性の入職者数に対する離職者数の割合を令和2年から令和6年までの間、前年度比で減少させる。</li> <li>・入職者に占める女性の割合を令和2年から令和6年までの間、前年度比で増加させる。</li> </ul>
(10)	建設職人の安全・健康の確保の推進 (平成30年度)	2021国交省 20041800				行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間工事等における安全衛生経費の実態把握、下請まで適切に支払われるような施策の立案:1件</li> <li>・安全衛生対策項目の確認書の作成:1件</li> <li>・安全衛生経費の内訳明示のための標準見積書の作成:1件</li> <li>・建設業における労働災害による死亡者の減少率(平成29年の死亡者数323人からの減少率):15%(令和4年)</li> </ul>
(11)	適正な工期設定等による働き方改革の推進 (平成30年度)	2021国交省 20041900				行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間発注者における週休2日実態調査数:498件</li> <li>・令和5年度までに建設業における実労働時間数:製造業(165.2時間(平成29年度)(30人以上規模))と同等</li> </ul>
(12)	建設技術者の働き方改革の推進に関する調査・検討 (平成30年度)	2021国交省 20042000				行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者を含めた検討会の開催回数:2回</li> <li>・監理技術者資格者証保有者数を平成29年度末から1%増加(令和3年度)</li> </ul>
(13)	建設業許可等の電子申請化に向けた調査・検討 (平成30年度)	2021国交省 20042100				行政事業レビューシート参照	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・許可行政庁・審査行政庁等へのヒアリング実施回数</li> <li>・経営事項審査の電子申請率を令和8年度末に50%とする</li> </ul>
(14)	地域建設産業の生産性向上及び持続性の確保 (平成30年度)	2021国交省 00422600				行政事業レビューシート参照	123	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営改善、生産性向上、事業承継等に係る、重点支援件数:10件</li> <li>・相談支援件数:100件</li> <li>・動画作成数:3本</li> <li>・セミナー等開催回数:1件</li> <li>・セミナー等参加企業において、ICT化設備を導入する企業の割合:10%(令和3年度)</li> <li>・相談支援案件のうち、解決に至った件数割合:20%(令和3年度)</li> <li>・重点支援案件のうち、目標達成に至った件数割合:80%(令和3年度)</li> <li>・後継者難による倒産の割合:4.8%(令和3年度)</li> </ul>

(15) 建設キャリアアップシステム普及・活用に向けた官民施策パッケージの推進 (令和2年度)	2021国交省 20042300					行政事業レビューシート参照		-	・マイナンバー・マイナポータルに関する連携1件(令和5年度迄に連携) ・官民施策パッケージ推進のための説明会等の実施 ・国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入
(16) 道路分野の海外展開支援に係る経費 (平成25年度)	2021国交省 20042400					行政事業レビューシート参照		122	道路分野に関する案件発掘等の調査数 2025年度までの道路分野における海外受注累計件数700件(2020年度起算)
施策の予算額・執行額		1,681 (1,230)	2,167 (1,152)	2,513	1,212	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定): 第3章 1. (1)、第3章 1. (2)、第3章 2. (2)、第3章 4. (3)、第3章 5. (4) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定): 1. (2) vii)、6. (2) iv)、6. (2) x)		
備考		【AP改革項目関連: 社会資本整備等 分野⑩】にあるKPI「週休2日工事を発注した国及び都道府県の数」、「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」、「①建設産業における入職者に占める女性の割合、②建設産業における女性の入職者に対する離職者数の割合」、「建設技能者の処遇改善を図りつつ、建設市場の労働需要に応えられる建設技能者の確保」は、政策チェックアップにおいて参考指標として設定しており、毎年度モニタリングを実施する。							